

## 10月8日のウクライナ情報

安齋育郎

この戦争はどちらが勝つかと問われれば、それはロシアに決まっています。(えっ！そんなこと書いていいの?)

ロシアは隣人に「助けて～！」って言われて助けに行っているのです、助けないで帰ってくる訳には絶対にいきません。逆に言えば、「勝つまでやる」ということでしょう。それは明確です。西欧が手出しをしなければ早々と終わったはずの戦争ですが、とりわけアメリカが手出しをして「ロシア疲弊戦略」をとっているのが長引いています。予定通り、NATO という道具立てを通じてヨーロッパが巻き込まれて、ドイツを筆頭に右往左往しています。アメリカはほくそ笑んでいるかな。

戦争はそもそも非人道的なものですが、この戦争の非人道性をいっそう酷いものにしてしているのは、アメリカを含む NATO 軍で鍛えられ、2014 年のユーロ・マイダン・クーデターで登場したポロシェンコ政権下で正規軍に組み入れられたアゾフ連隊などのウクライナの極右民族主義集団、殺傷力をいっそう強力にしているのは高性能兵器を供給しているアメリカ、戦争の実態を虚偽に満ちたいっそう汚いものにしてしているのはゼレンスキー政権と西欧メディアのフェイク体質です。

いま戦局がやや一休み風なのは、ロシアが、4地域編入というかねて予定していたことではあるにしても問題含みの思い切った措置をとった結果、西欧がどう動きそうか様子を見ていること、および、緒戦・前半戦を闘った兵士を帰郷させたり、休養させたり、新たに募集した 20 万人ほどの軍歴のある兵士たちを再訓練したり、消耗した兵器の生産に取り組んだり、今後の戦略・戦術を練り直したりしている時期だからでしょう。

ロシアに戦争政策に反対する世論が存在することは、好ましいことに違いありません。こうした暴力的政策がとられているときには、つねにそれを引き戻そうとする力が存在することが大切です。

一方、国際経済圏では、BRICS(ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ)に、サウジアラビアやアルゼンチンも加わりつつあり、拡大基調です。対ロ制裁に加わった国は人口割合で見ると全体の15%程度で、しかもロシアに思ったほどの効果も及ぼしていない一方で欧州のエネルギー市場に予想外のブーメラン効果が降りかかってきて、今後目が離せない状況でしょう。ウクライナの犠牲の上に、ロシアやヨーロッパ諸国全体をこの戦争に巻き込んで疲弊させ、相対的にアメリカの優位性を確保することが、アメリカのそもそもの狙いだったのでしょいか。

### ●バイデン大統領が「キューバ危機」を口にした(TBS、2022年10月7日)

バイデン氏は民主党の会合で、「私は彼をととても知っている。戦術核兵器や生物化学兵器の使用の可能性について語るとき、彼は冗談を言っているのではない」と指摘。

「ロシアが今のまま進めば、キューバ危機以来となる危険がある」としたうえで、簡単に核兵器を使える能力があれば、最終戦争に陥りかねないと深刻な懸念を示しました。

一方、ウクライナ侵攻が続く中、安全保障やエネルギー問題を議論する「ヨーロッパ政治共同体」の初会合が 6 日に開かれ、EU＝ヨーロッパ連合のほかイギリス、トルコなど 44 か国が参加しました。

EU の枠組みを超えた、基本的価値観を共有する国々での連携強化が狙いで、オンラインで参加したウクライナのゼレンスキー大統領は、「ウクライナを支援することはあなたたちの国を守ることになる」

と訴えました。

2 回目の会合はロシアの隣国で、国内に親ロシア派の「自称共和国」を抱えるモルドバで開催される予定です。

※安齋注:何を言ってるんだろうねえ、この人は！自分で火つけといて「危険がある」もないもんだ。



### ●アイルランド首相、ウクライナで戦わないよう国民に要請(2022年10月7日)

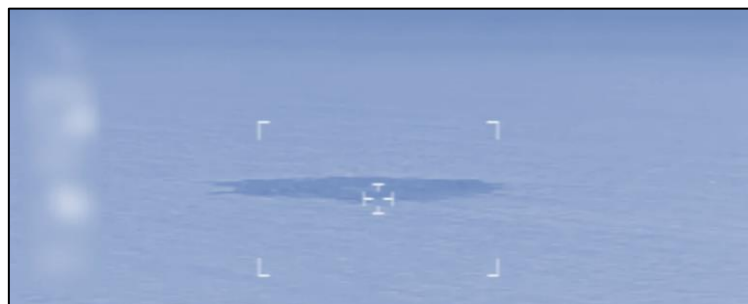
「人は自分の人生の中で最善の願いに基づいて、このような決断をするものです。ウクライナに行かない事を勧める」とアイリッシュ・タイムズ紙が引用している。

「私は軍事的な訓練や経験のない人は戦争に行くべきでないと思っています」。



### ●ノルドストリーム爆破の捜査終わる(2022年10月6日)

「ガスパイプライン『ノルドストリーム1』『ノルドストリーム2』での犯罪行為の現場でスウェーデン安全保障庁の行ってきた捜査が完了した。スウェーデン安全保障庁はこれが破壊工作によるものとの疑惑が一層強まり、パイプラインの近くで爆破が起きた事が証明されたと明らかにした。犯罪の行われた現場からは証拠物件が押収されたことも明らかにされている。



## ●ザハロハさん

最近ゼレンスキー大統領が、プーチン大統領との交渉ができないと断じたことに言及して、「キエフ自身が最初に和平交渉を申し込んできたのは2月末のことだった。そして4月15日の定期的な提案に答えられないまま勝手に拒否した」。

<https://twitter.com/morpheus7701/status/1578194866970189824?s=20&t=yDI flAEoHNWL9PKf5wz5w>



## ●メルケル:「欧州の平和はロシアの参加によってのみ可能」(2022年10月7日)

メルケル元首相はEU欧州の恒久的な平和はロシアの参加によってのみ達成されると述べた。

<https://twitter.com/morpheus7701/status/1578287959228706816?t=aQKPwgJz4 njUEYXCtX9VQ&s=09>



## ●チェンチェン軍はバランスが取れている？(2022年10月7日)

<https://twitter.com/morpheus7701/status/1578226518668767232?t=3LAMdLZte2hF5JVEqXNwcv&s=09>



勇猛だが、ちょっと怖い印象。いや、違うのかな実際は。



## ●ウクライナ戦争+OPEC の石油減産(2022年10月7日)

OPEC+ は石油生産量を日量200万バレル削減すると決めたが、バイデンはそれを米国に対する「侵略行為」と見なしている。米国家安全保障顧問サリバン氏は、世界経済がウクライナ紛争の継続的な悪影響に直面し、さらに石油生産の削減という OPEC プラスの決定にバイデンが失望していると述べた。

OPEC+は 2020 年のパンデミック開始以来最も急な原油生産削減を行うことで合意した。特に米国がサウジアラビアに圧力をかけている中で、OPEC+がこれほど大胆な動きを見せた背景には、ロシア支援に向けてのアラブ諸国とプーチンの「阿吽の呼吸」があったとも言われる。



## ●プーチン大統領が70歳の誕生日(2022年10月7日)

モスクワとサンクトペテルブルクの若者たちが国家元首の誕生日を祝うフラッシュモブを開催しました。

<https://twitter.com/morpheus7701/status/1578284630557757440?t=Z9HBqw-aRzxe9zduEOBIYg&s=09>



## ●ロシアの人権団体「メモリアル」など 2 団体と 1 人にノーベル平和賞(2022年10月7日)

<https://twitter.com/tokyonewsroom/status/1578317917535752192?s=20&t=3avDEHqyeRw-gHf0eY1jow>



【ロンドン=加藤美喜】ノルウェーのノーベル賞委員会は7日、今年のノーベル平和賞を、ベラルーシの人権活動家アレシ・ビャリャツキ氏(60)とロシアの人権団体「メモリアル」、ウクライナの人権団体「市民自由センター(CCL)」に授与すると発表した。長年にわたり権力を批判し、市民の基本的権利を擁護してきた活動を評価。ロシアのウクライナ侵攻が世界を揺るがす中、委員会は平和と民主主義を守る市民社会の重要性を強調した。

委員会のレイスアンデルセン委員長は授賞理由を「戦争犯罪や人権侵害、権力乱用を記録するために卓越した努力をしてきた」と説明。「彼らの人道主義的な価値観、反軍国主義、法の原則を守る努力はアルフレド・ノーベルの理念である『国家間の平和と友愛』を再活性化させた。これは今、世界が最も必要としている理念だ」と強調した。

ビャリャツキ氏は1980年代半ばにベラルーシで起こった民主化運動の発起人の一人。ルカシェンコ大統領に独裁的権限を与える憲法改正に対抗するため、96年に人権団体「ビヤスナ(春)」を設立。投獄されたデモ参加者らを支援してきた。自身も当局の弾圧を受け2011年から14年まで投獄された。ルカシェンコ氏が「6選」を決めた20年の大統領選結果に対する市民の大規模デモの後、21年に再び逮捕され、現在も収監中だ。

メモリアルは旧ソ連の人権活動家らが、共産主義政権の抑圧を忘れないために87年に設立。スターリン政権時代の犠牲者を記録し、ロシアの政治的抑圧や人権侵害を監視するなど、現在ではロシア最大で最も権威のある人権団体となった。21年末には当局が解散を命じたが、地方などでは活動が続いている。メモリアルは7日、ツイッターに「受賞を誇りに思う」とコメントした。

CCLはウクライナの人権と民主主義の推進を目的に07年にキーウで設立。**ロシアによる侵攻後は、ウクライナ市民に対するロシアの戦争犯罪を特定し、文書化する活動に従事**している。オレクサンドラ・マトイチュク代表(38)はフェイスブックに「共同受賞をうれしく思うが、私たちの声はまだ世界の権力者に届いていない」と投稿した。

賞金は1000万スウェーデンクローナ(約1億3000万円)。授賞式はノーベルの命日の12月10日、オスロで開かれる。

※安齋注:2014年以來のウクライナ軍のロシア語話者に対する戦争犯罪はどうするのかな？

## ●ゼレンスキーの核先制攻撃発言はこれ(2022年10月7日)

<https://twitter.com/Jano661/status/1578279946916876288?s=20&t=3avDEHqyeRw-gHf0eY1jow>



※安齋注:核兵器を西側が使ったら、「やられたらやり返す」ことを通じてエスカレートする危険があるので、絶対に使ってはダメです。ウクライナのゼレンスキー大統領が NATO に対し「ロシアの核攻撃の可能性を排除するために、ロシアに『先制攻撃』を行うよう要請している」という内容は西側は「なかったことにしたい」らしく、元動画からは削除されている。

## ●ニュースウィーク誌「ウクライナ」

ゼレンスキーの「先制攻撃」という言葉を受けて、ニュースウィーク誌は米国にウクライナに対する方針を直ちに変更するよう求め、イーロンの計画を支持した。



The screenshot shows the Newsweek website interface. At the top, there is a red navigation bar with the Newsweek logo and a 'SUBSCRIBE FOR \$1' button. The main article title is 'The U.S. Needs To Change Course Right Now in Ukraine | Opinion' by Josh Hammer, Newsweek Opinion Editor. The article text begins with: 'At this stage in the war, virtually all of this pabulum is asinine and counterproductive to the actual U.S. national interest in these contested areas. Our national interest in the Ukrainian theater is not coterminous with Zelensky's absolutist stance; our interest is for de-escalation, detente, and peace. Let's be as clear as possible: The median American citizen does not, and should not, care whether an ethnically divided, strategically unimportant, historically contested Slavic subregion or two in eastern Ukraine ultimately takes orders from Kyiv or Moscow. Elon Musk, in a much-criticized tweet earlier this week, had the right idea:'

戦争の現段階では、このようなたわ言は事実上すべて無意味であり、これらの紛争地域における米国の実際の利益とは逆効果である。ウクライナにおけるわが国の国益は、ゼレンスキーの絶対主義的なスタンスと同義ではなく、わが国の国益は、緊張緩和、デタント、平和にある。

平均的なアメリカ人は、民族的に分断され戦略的に重要でなく、歴史的に係争中のウクライナ東部のスラブ系の土地がキエフに從属するかモスクワに從属するかはあまり気にしていない。イーロン・マスクは、今週初めに批判を浴びたツイートの中で、正しい考えを述べていた。

※安齋注:イーロン・マスクの提案=(1)ロシアが併合を宣言したウクライナ4州での住民投票を国連の監視下でやり直す、(2)2014年にロシアが一方向的に併合したクリミア半島を正式にロシア領とする、(3)クリミア半島への水の供給を保証する、(4)ウクライナは中立を維持する、の4点。

## ●米国のジャック・キーン将軍の見立て(2022年10月7日)

米国のジャック・キーン将軍は Fox News にわずか 660 億ドルでワシントンは「アメリカの代わりにロシアと戦争するウクライナ」を手に入れる事に成功したと認めた。彼によると米国は今年 2 月以降キエフ政権に 660 億ドルを投資しウクライナの武装と国民を対ruロシア戦争へと動機付ける事に貢献した。

